

(ii) 民間活動促進の仕組みづくり

【取組みの方向性】

多様な人材の活躍を進めていくため、民間が自由に活動できる土壌が重要。大阪の「民都」としてのDNAを活かし、さらなる環境整備を進める。

規制改革等により民の活動を活発化させるとともに、公と民が手を携え、社会的課題の解決を図りながら、住民サービスの提供と地域活性化の実現をめざす公民連携の強化を図る。

将来の公益庁創設などの国制度に踏み込んだ改革を視野に、「フィンソロपीにおける国際的な拠点都市」をめざした取組みを進める。



取組み例

■ 民間活動を促進するための規制改革

東京等よりも厳しい規制は全廃するという基本方針のもと、国への働きかけ、特区制度を活用した規制改革や税制措置等の総合的かつ集中的な実施、大阪府・大阪市における更なる規制緩和を行い、「世界で最もビジネスがしやすい環境」の実現をめざす。

■ 公民連携の強化

「民でできるものは民へ」を基本に取り組んできた従来の公民連携の枠組みを前進させる。民間企業や大学等と行政それぞれのニーズをマッチングし「win-win」の関係による新たな公民連携のモデルを確立することで社会的課題の解決を図りながら、きめ細かな住民サービスの提供と地域活性化を実現する。

まちづくりにおけるコンセッションやBID、PPP/PFI、ネーミングライツなどの活用を進め、民間の資金とノウハウを活かしたまちづくりを実現する。

■ 都道府県では全国初となる企業・大学等の一元的窓口「公民戦略連携デスク」



(出典：大阪府ホームページ)

■ 住民が住み慣れた地域で安心して快適に住み続けられるよう、多様な主体が参画して課題解決型のまちづくりを目指す「スマートエイジング・シティ」



(左 出典：(独)都市再生機構ホームページ)

■ 民間活力の導入によりリニューアルした天王寺公園エントランスエリア『てんしば』



(出典：大阪市ホームページ)

■フィランソロピーの促進、非営利セクターの活性化

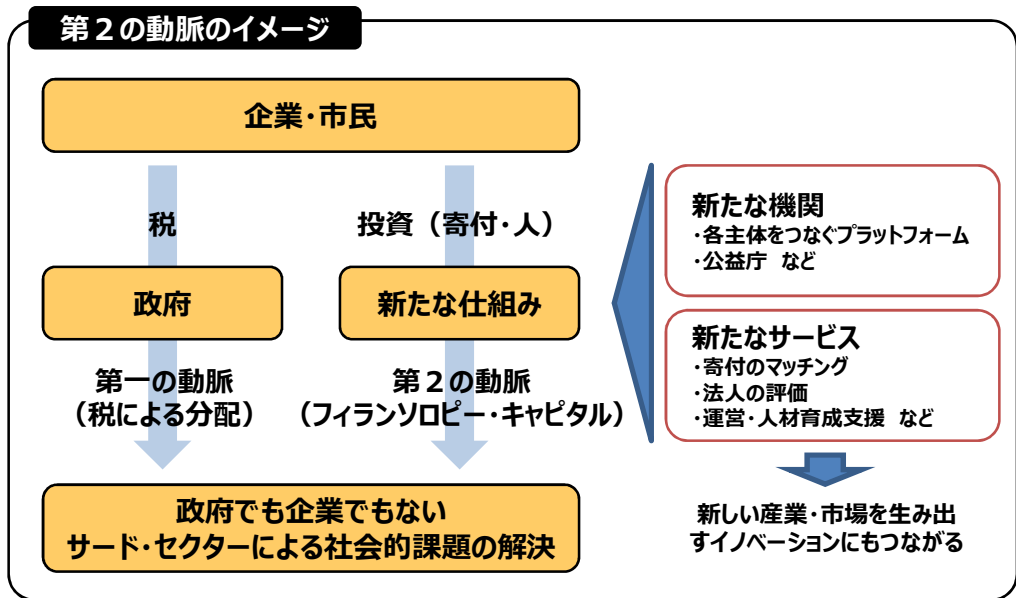
市民・非営利セクターの役割が世界的にも大きくなり、寄附や社会的投資等を通じて社会的課題の解決を図るフィランソロピーが世界の潮流になりつつある。

フィランソロピーの促進により第2の動脈（フィランソロピー・キャピタル）を大阪に取り込み、非営利セクターの活性化を通じて、大阪が「フィランソロピーにおける国際的な拠点都市」をめざす。

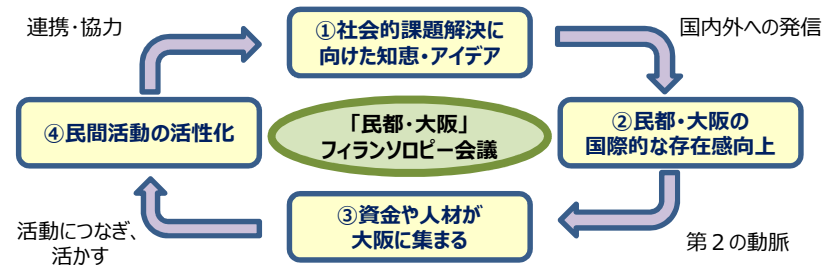
まずは、公益社団・財団法人や学校法人、社会福祉法人、NPO法人など多様な担い手が参画する「『民都・大阪』フィランソロピー会議」において、「民都・大阪」の実現に向けた議論・検討を行う。

「民都・大阪」フィランソロピー会議の取組み

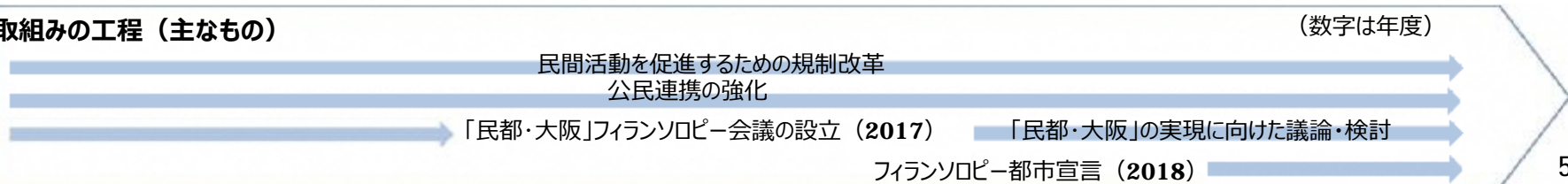
- 「民都・大阪」の実現に向け、多様な担い手が法人格の縦割りや営利・非営利の区分を越えて一堂に集い、その存在感を国内外に示す「核となる場」として、「民都・大阪」フィランソロピー会議をつくる
- 新たな連携や協働を生み出し、フィランソロピー都市宣言等により国内外に発信することで、第2の動脈として資金や人材を集め、民間公益活動の活性化につながるソーシャルイノベーションを創出
- 新たな産業や市場、雇用を生み出すことで大阪の成長にもつなげていく



【「民都・大阪」フィランソロピー会議を通じた好循環のイメージ】



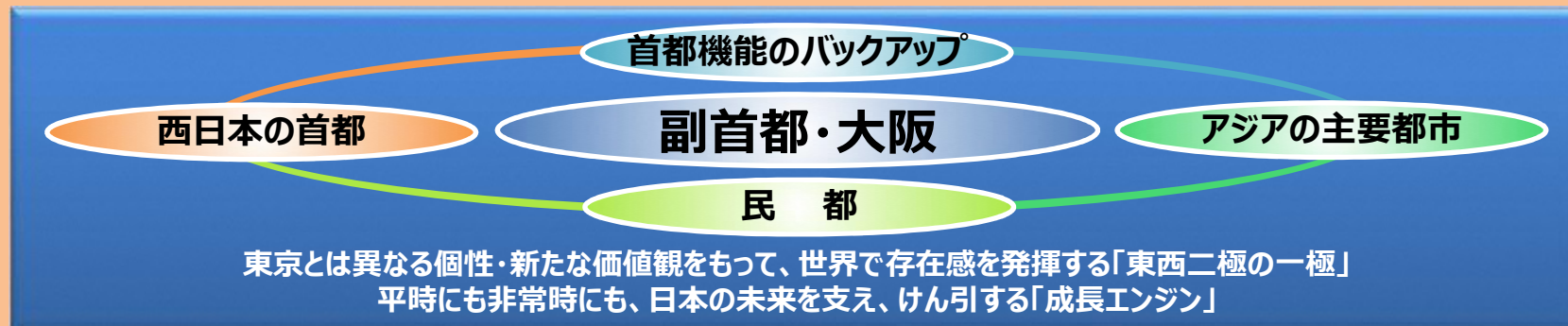
取組みの工程（主なもの）



第3章 その先にあるもの ～副首都として発展する未来の大阪～

「西日本の首都」「首都機能のバックアップ」「アジアの主要都市」「民都」の4つの役割を実現した「副首都・大阪」は、万博のレガシーやIRのインバウンド効果も活用して、「東西二極の一極」「日本の成長エンジン」の地位を確固たるものとする。

これらにより、副首都・大阪は、世界の中では、産業・文化・サイエンスの一大拠点として、日本の中では、リニア開通後のスーパー・メガリージョンの西の核として、住民にとっては、豊かで、利便性の高い都市生活が享受できる都市として、持続的に大きな発展を遂げる未来を実現する。



万博のレガシー

- ◎健康・ライフサイエンス分野の世界的な先進地域としての地位確立
次の50年に向け、人類の課題解決策や新たなライフスタイルを提案
- ◎会場周辺地域のまちづくりの進展
夢洲地区を中心とするベイエリア地域は、「知の実践」拠点として整備が進展
など

IRのインバウンド効果

- ◎MICE機能の発揮等による国内外からの集客
毎年7,600億円もの経済波及効果
- ◎世界的な認知度向上
観光客の大幅増や国際会議等を通じた情報発信により副首都・大阪の認知度向上
など

大阪の未来像

- ◇万博のレガシーとIRのインパクトを活かして、最先端のイノベーションと民の力の発揮で、日本・世界の未来を支え、けん引する世界有数の大都市として、持続的に発展
- ◇副首都発展の果実により、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を実現

世界の中で

世界が注目する産業・文化・サイエンスの拠点

- 大阪・関西の産業、文化、サイエンスの幅広く厚みのあるポテンシャルが花開き、世界中から企業や人材を惹きつけるブランド力を発揮するとともに、健康・長寿分野のみならず、世界的な課題解決に寄与する課題解決最先端都市として、グローバルな都市間競争に打ち勝つ。

日本の中で

スーパー・メガリージョンの西の核

- リニア中央新幹線の大阪開業によって形成される世界最大のスーパー・メガリージョンの中で、大阪を中心とする副首都圏は独自の経済、文化を発展させ、世界に向けたわが国の西の玄関として東京と並び立つ存在感を発揮する。

住民にとって

豊かで、利便性の高い都市生活

- 世界最先端のイノベーションの成果によって、健康長寿の実現をはじめとする社会の様々な課題解決を図る。また、持続的な経済成長を図るとともに、民のダイナミズムを活かして、その果実によって安全安心の確保、豊かで利便性の高い生活環境を実現する。

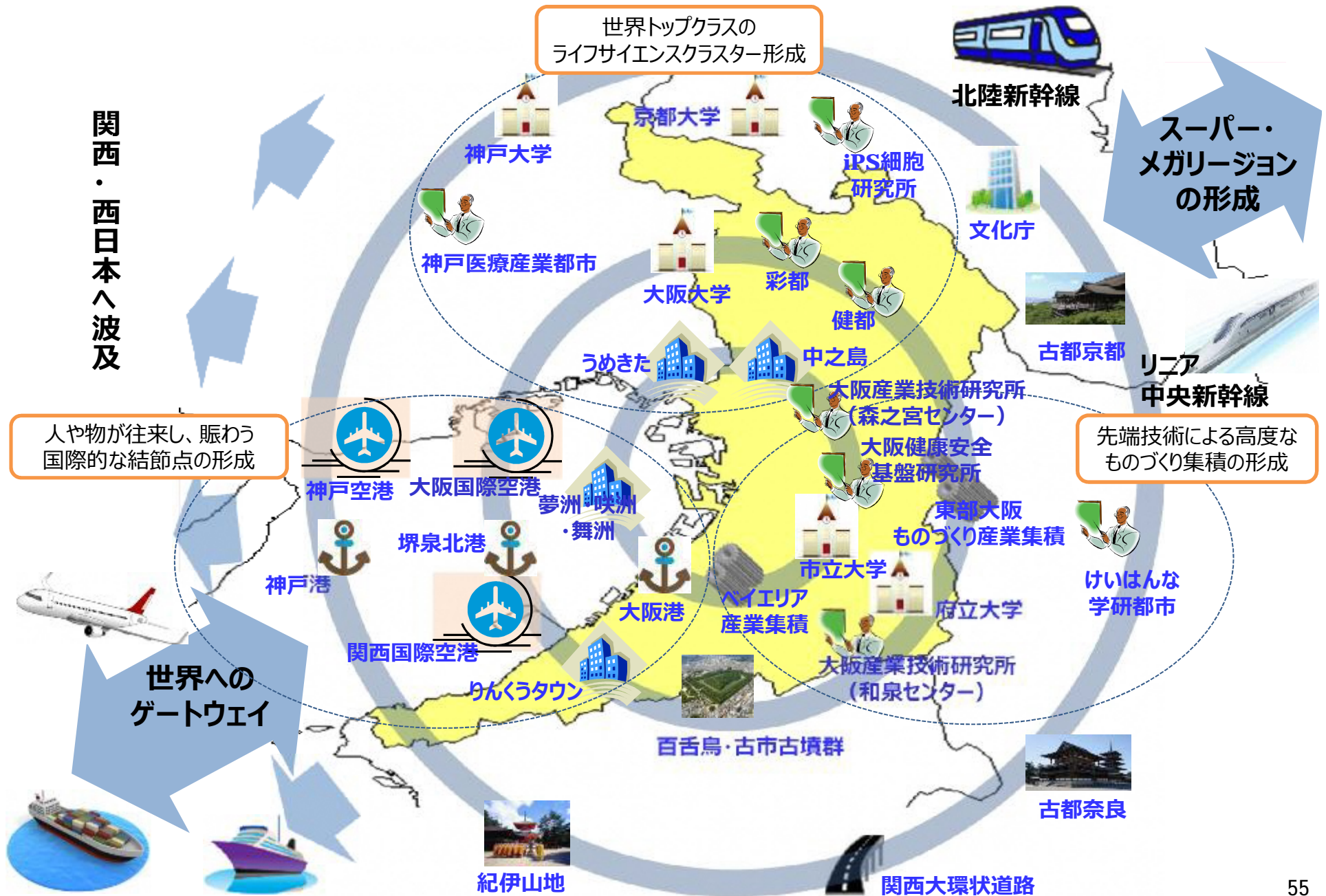


「副首都ビジョン」を指針として、自らの取組みによって副首都としての基盤を整え、副首都の確立を図り、さらに、副首都としての発展を遂げられるよう、関係者との意識の共有化や国への働きかけを進めながら、**大阪府・大阪市・堺市が一体となって**、大阪の副首都化を進めていく。

具体的な取組みは、第2章の戦略に沿って、副首都推進本部会議において取組みを確認しながら着実に進める。その過程で、「副首都ビジョン」は必要に応じて見直しを行っていく。

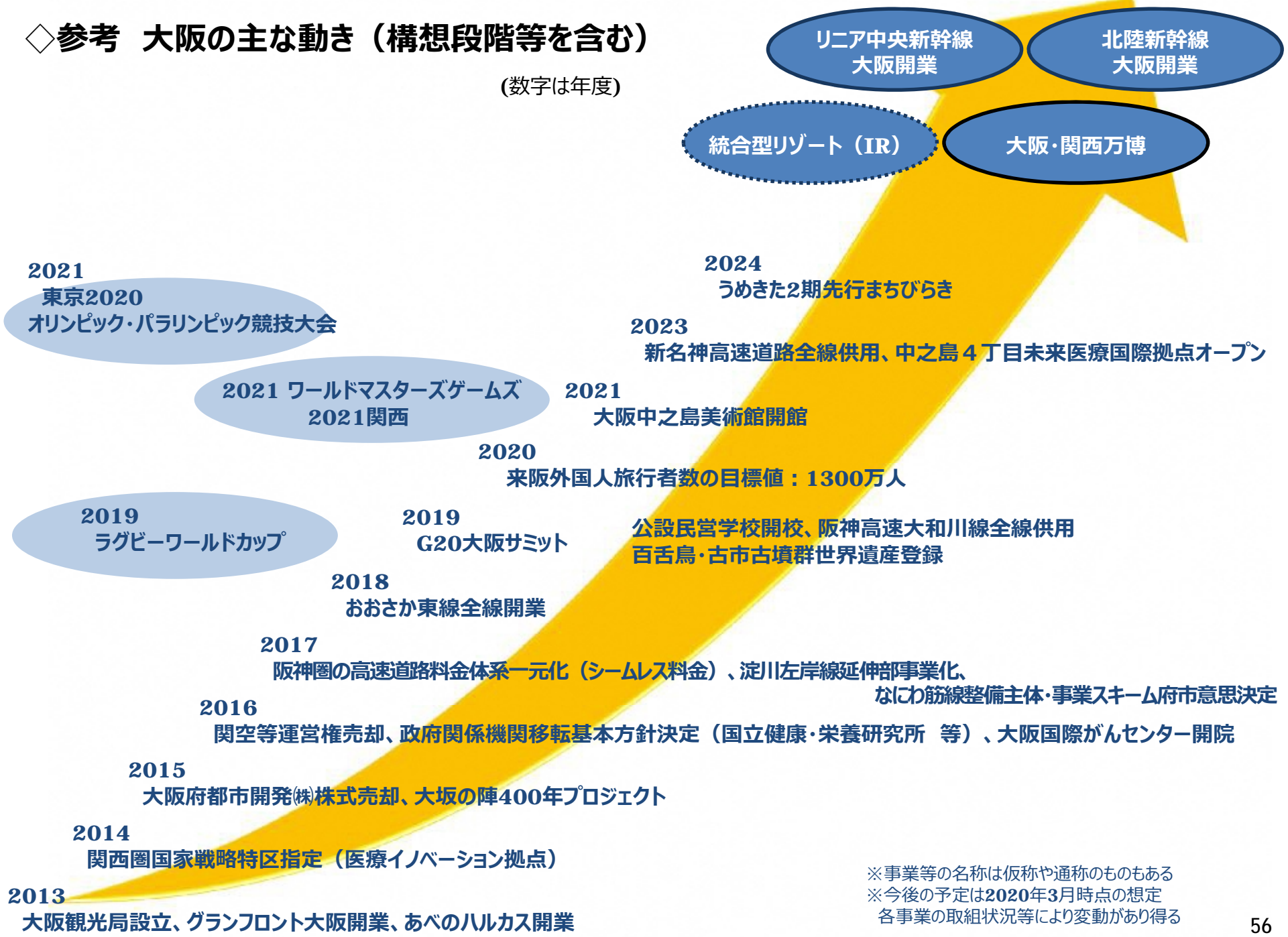
また、市民・府民、さらには京阪神や関西圏をはじめ国内外に対する理解促進の取組み、経済界や関西広域連合などとも連携した国等へのアプローチなど、副首都・大阪に向けた機運醸成を図る。

◇参考 圏域のイメージ（主な項目）



◇参考 大阪の主な動き（構想段階等を含む）

（数字は年度）



※事業等の名称は仮称や通称のものもある
 ※今後の予定は2020年3月時点の想定
 各事業の取組状況等により変動があり得る

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
4	バックアップ	支援や予備。災害等の際に、もともと役割を果たしているものが機能しなくなった場合に、代わりに役割を果たして機能を維持できるようにするための備え。
10	ワンストップセンター	関連する複数のサービスを一度にまとめて受けられる場所。
11	NPO	民間非営利団体。政府や企業などではできない社会的な問題に、「非営利」で取り組む民間団体。「非営利」とは、利益があがっても構成員（社員など）に分配しないで、団体の活動目的を達成するための費用に充てること。
11	クラスター	集合体。集まり。ひとまとまり。ここでは産業の「集積」の意。
12	ライフサイエンス	生命現象の解明及びその成果の応用に関する総合的科学技术のこと。大阪府では、医薬品、医療機器、再生医療等の「ライフサイエンス産業」を成長産業に位置づけ、成長を促進することで、大阪産業の国際競争力のさらなる向上をめざしている。
12	イノベーション	科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出す革新。
12	ゲートウェイ	玄関口、ネットワークの結節点。
12	新エネルギー	地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO ₂ ）の排出量が少ない太陽光発電や風力発電などに加えて、蓄電池、水素・燃料電池も含んだエネルギーの多様化に貢献するエネルギーのこと。
13	ダイナミズム	内に秘めたエネルギー。力強さ。活力。
13	フィランソपी	社会貢献活動の総称。ここでは、社会的課題解決に向けて行う、寄附や社会的投資等を通じた公益的活動をいう。
13	コンセッション	公共施設等の管理者が所有権を保有したまま、民間事業者等に事業運営や維持管理等にかかわる権利（公共施設等運営権）を長期間にわたって有償で付与すること。民間事業者等は、事業期間中に施設を管理運営することで利益を上げ、事業期間が終了すれば運営権を公共施設等の管理者に返還する。
13	パークマネジメント事業	民間事業者の柔軟かつ優れたアイデアや活力を導入し、高水準なサービスの提供や新たな魅力の創出を図るため、民間事業者が総合的かつ戦略的に公園全体と公園施設を一体管理する事業。指定管理者制度を活用。
14	インパクト	ここでは、「物事に加わり、飛躍的に動かすことにつながる大きな力」のこと。
15	IoT	「Internet of Things」の略。あらゆるモノがインターネットにつながること。
18	デジタルトランスフォーメーション	新たな価値を創造することを目的に、デジタル技術の駆使によって既存の枠組みを変化させること。
19	ソリューション	企業がビジネスやサービスについて抱えている問題や不便を解消すること、および、そのために提供される情報システムなど。
19	スーパーシティ構想	「AI及びビッグデータなど、第四次産業革命における最先端の技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する丸ごと未来都市」実現に向けた構想。複数分野にわたるスマート化の取組を同時に暮らしに実装し、社会的課題の解決を図る。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
20	ストックの組換え	既存の資産をより有益な別の資産に転換すること。例えば保有株式の売却益を財源に新たなインフラ整備を進めるといった取組み。
20	ミッシングリンク	高速道路等の未整備区間のことで、途中で整備が途切れている区間を指す。
20	シームレス	途切れのない、継ぎ目のない。
21	インバウンド	入ってくる、内向きのという意味の形容詞（ inbound ）。海外から日本へ来る観光客を指すことが多い。
21	国際コンテナ戦略港湾	「海洋国家日本の復権」の一環として、大型化が進むコンテナ船に対応し、アジア主要国と遜色のないコスト・サービスの実現を目指すため、「選択」と「集中」に基づき国が選定。現在、阪神港及び京浜港が選定されている（H22年8月）。
23	ダウンサイジング	サイズ（規模）を小さくすること。
24	エリアマネジメント	地域（エリア）における公共的な空間などのまちの質を高め、それを持続的に維持・発展させていくための地域の市民、民間事業者等の主体的な取組み。
24	PMDA関西支部	医薬品などの健康被害救済、承認審査、安全対策の3つの役割を一体として行う公的機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構（ Pharmaceuticals and Medical Devices Agency ）の関西支部。平成25年10月に開設され、医薬品等に関する研究開発の初期段階から市販後までの各種相談等を実施している。
24	グリーン分野	ここでは、関西イノベーション国際戦略総合特区における、バッテリー（蓄電池等）やエネルギーに関連する産業分野のこと。
25	オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するため、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流入出を活用することにより、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
25	プロモーション	宣伝活動全般。
26	シンクタンク	幅広い分野にわたる課題や事象を対象とした調査・研究を行い、結果を発表したり解決策を提示する機能を持つ組織・機関。
26	技術インキュベーション	インキュベーションとは一般的に「事業の創出や創業を支援するサービス・活動」をさすビジネス用語。ここでは特に、学術研究機関等と連携して、ICTやバイオなど成長産業分野の技術革新を生み出す取組み。
26	ICT	情報（ information ）や通信（ communication ）に関する技術の総称。コンピューター・インターネット・携帯電話などを使う情報処理や通信に関する技術。
26	国際バカロレア	国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム。チャレンジに満ちた総合的な教育プログラムとして、世界の複雑さを理解して、そのことに対処できる生徒を育成し、生徒に対し、未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身に付けさせるとともに、国際的に通用する大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え、大学進学へのルートを確保することを目的として設置された。
27	アーツカウンシル	国や地域の特性や文化政策の方針によって機能や形態は様々であるが、芸術文化に対する助成を機軸に、政府と一定の距離を保ちながら、文化政策を担う専門機関のこと。

【用語解説】

初出ページ	用語	解説
27	大阪マラソン	3万2千人のランナーが大阪の名所を駆け巡る、国内最大級の都市型市民マラソン。ランナーはもちろん、ランナー以外の方も楽しめる関連イベントも開催して、大阪の新しいお祭りとしての定着をめざしている。第1回はH23年10月。
27	世界スーパージュニアテニス	国際テニス連盟のジュニアツアーで、ウィンブルドンジュニア等と同じランクのグレードA大会で、世界最高峰のジュニア9大会の一つ。
27	DMO	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。国が平成27年11月に「日本版DMO」形成・確立に係る手引き・登録要領を公表し同年12月から候補法人の登録を開始。（DMO：Destination Management / Marketing Organization）
27	G20サミット	リーマン・ショックを契機とした経済・金融危機に対処するため、2008年に第1回サミットを開催。近年は、経済分野のみならずエネルギー、雇用、テロ対策等世界共通の課題について幅広く議論。首脳会議のほか、閣僚会議も開催。G7（日本、米国等）に、ロシア、中国などを加えた20か国・地域で構成され、招待国・機関を合わせると約35の国と国際機関が参加。2019年の首脳会議は大阪で開催され、37の国と国際機関が参加した。
30	施行時特例市	地方自治法の一部を改正する法律（H27年4月1日施行）による特例市制度の廃止の際、現に特例市である市のこと。
31	工業所有権情報・研修館（INPIT）	特許情報提供、知財情報活用促進、産業財産権相談、知財人材育成などを行う独立行政法人。（INPIT：National Center for Industrial Property Information and Training）
31	日本医療研究開発機構（AMED）	医療分野における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進、その成果の円滑な実用化及び研究開発環境の整備を総合的かつ効果的に行うための様々な取組みを行う国立研究開発法人。（AMED：Agency for Medical Research and Development）
32	シティディール制度	英国における「分権」で都市の成長を促す仕組み。マンチェスター等の大都市圏と中央政府で協定を締結し、都市の成長に必要な権限・財源を移譲することにより、地域経済の進行と雇用を生み出し、国経済の底上げにつながることを狙いとしている。それぞれの協定内容は、起業やビジネス振興、雇用創出、交通整備等、地域ニーズに応じてオーダーメイド型になっている。
34	人工知能（AI）	学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム。（AI：Artificial Intelligence）
34	SDGs	国連に加盟する193か国が、2030年までに達成するための「持続可能な開発目標」（2015年9月の国連サミットにおいて採択）Sustainable Development Goalsの略。
34	MICE	Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、ConventionまたはConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった単語。
37	非営利セクター	ここでは、一定の課題解決能力を備えた非営利性を持つ公益的活動を行う団体を主眼に置く。
40	超スマート社会	必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会。
40	エコシステム	生態系。ここでは、自然界の生態系のように複数の企業や人材、支援機関などが相互に関連し合いながら、その相互作用によってベンチャー企業やイノベーションが次々生み出されていく環境の意。

【用語解説】

初出 ページ	用語	解説
40	ビッグデータ	従来のデータ処理・管理のあり方では活用が困難であるような巨大データ群を意味する。データ量、サイズの大きさに加え、様々な種類・形式が含まれる。交通情報や携帯電話の利用データ、犯罪情報、人の歩行情報など情報の範囲は多様である。これらのデータを記録し、活用することによって、新たな予測が可能になったり、新たな仕組みやシステムを生み出す基礎とすることなどが可能である。
43	スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏。
48	ダイバーシティ	多様な人材を積極的に活用しようという考え方。
48	スタートアップ	比較的新しいビジネスで急成長し、市場開拓フェーズにある企業や事業
48	ベンチャーキャピタル	有望なベンチャービジネスに対して、株式の取得などによって資金を提供する企業のこと。
50	BID	「 Business Improvement District 」の略。米国・英国等における制度で、主に商業地域において地域内の資産所有者・事業者が、地域の発展をめざして必要な事業を行うための組織と資金調達等について定めたもの。
50	PPP	Public Private Partnership の略。官と民がパートナーを組んで事業を行う、新しい官民連携の形態。
50	PFI	Private Finance Initiative の略。設計・建設・維持管理等を一括して民間に委託し、資金調達も民間に任せることにより効率的なサービスを提供する手法。
50	ネーミングライツ	企業名・ブランド名などを、スタジアムなどの施設の名称にする権利、命名権。また、そのような広告手法。
51	セクター	部門、分野。行政セクターや営利セクター（企業組織）に対して、非営利セクターは総称して「サード・セクター」とも呼ばれる。
53	レガシー	遺産、受け継いだもの。万博やオリンピック・パラリンピック等の国際イベントにおいては、開催時だけでなく、その後の発展につながるような「レガシー（遺産）」の重要性が指摘されている。